

第 4 2 回 通 常 総 会 議 案 書

期 日 平成 2 5 年 6 月 1 1 日 (火)

場 所 ホテルグランドヒル市ヶ谷
東京都新宿区市谷本村町 4 - 1

公 益 全 国 宅 地 擁 壁 技 術 協 会
社 団 法 人

付 議 事 項

第 1 号 議 案 議 事 録 署 名 人 選 任 に 関 す る 件

第 2 号 議 案 平 成 2 4 年 度 事 業 報 告 (案) 承 認 に 関 す る 件

第 3 号 議 案 平 成 2 4 年 度 収 支 決 算 (案) 承 認 に 関 す る 件

第 1 号 議 案

議 事 録 署 名 人 選 任 に 関 す る 件
(2 名)

第2号議案 平成24年度事業報告（案）承認に関する件

平成24年度事業報告（案）

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

第1 一般事項

1. 会員状況

平成24年度の会員の異動状況は、次のとおりである。

種 別	平成23年度末 会 員 数	平成24年度異動		平成24年度末 会 員 数
		入会数	退会数	
正 会 員	122	0	2	120
賛助会員	9	0	0	9
計	131	0	2	129

※正会員退会 沖縄セメント工業株式会社 松川コンクリート工業株式会社

※ 平成23年度会費支払い正会員数 125社

※ 平成24年度会費支払い正会員数 122社

2. 通常総会

- (1) 第40回通常総会を平成24年6月20日にアルカディア市ヶ谷（私学会館）において開催し、平成23年度事業報告（案）、同収支決算（案）及び役員を選任について審議し、承認された。
- (2) 第41回通常総会を平成25年3月4日にアルカディア市ヶ谷（私学会館）において開催し、平成25年度事業計画（案）及び同収支予算（案）等について審議し、承認された。

3. 理事会

- (1) 第1回理事会を平成24年5月15日に開催し、次の事項について審議し、承認、討議した。
 - ① 平成23年度事業報告（案）及び平成23年度収支決算（案）について
 - ② 役員を選任について
- (2) 第2回理事会を平成24年6月20日に開催し、次の事項について審議し、承認、討議した。なお、支部長も同席した。
 - ① 新役付役員を選任について
 - ② 公益社団法人への移行について
- (3) 第3回理事会を平成24年11月7日に開催し、次の事項について審議し、承認、討議した。
 - ① 公益法人化に伴う支部組織について
- (4) 第4回理事会を平成25年2月6日に開催し、次の事項について審議し、承認、討議

した。なお、運営委員も同席した。

- ① 平成25年度事業計画（案）及び平成25年度収支予算（案）について
 - ② 委員会の再編成について
 - ③ 新支部の体制及び活動について
 - ④ 公益社団法人移行に伴う諸規程の整備について
 - ⑤ 創立20周年記念行事の実施について
- (5) 第5回理事会を平成25年3月4日に開催し、次の事項について審議し、承認、討議した。なお、支部長も同席した。
- ① 平成25年度収支予算（案）（損益ベース）について

4. 運営委員会

- (1) 第1回運営委員会を平成24年5月8日に開催し、次の事項について討議した。
- ① 理事会・総会の開催時期と諮る事項について
 - ② 平成23年度事業報告（案）及び平成23年度収支決算（案）について
 - ③ 内閣府の公益認定事務の見直しについて
 - ④ 「ようへき」の発行回数について
- (2) 第2回運営委員会を平成24年12月6日に開催し次の事項について討議した。
- ① 平成25年度事業計画（案）及び平成25年度収支予算（案）について
- (3) 第3回運営委員会を平成25年2月6日に開催し、次の事項について討議した。
- ① 理事会・総会の開催時期と諮る事項について
 - ② 平成25年度事業計画（案）及び平成25年度収支予算（案）について

5. 公益社団法人検討委員会

第13回 平成25年2月6日

公益社団法人への移行に伴う諸規程の整備について、理事会に先立ち検討した。

第2 事業概要

1. 技術委員会を次のとおり開催した。

- (1) 第1回技術委員会（メール委員会） 平成24年4月1日～5日
平成24年度のスタートとして、メール審議を行った。
- ① 大地震対応関係小委員会：大地震対応に関する各社の取組み等について
 - ② 「新図集」作成小委員会：図集のあり方について
 - ③ コーナー耐力&耐震小委員会：コーナー擁壁の研究について
 - ④ Q&A及びハンドブック発行小委員会：発行方式の検討
 - ⑤ その他（透水マット等について、宅地耐震化の推進について）
- (2) 第2回技術委員会 平成24年9月24日～10月10日
メール審議にて行った。
- ① 大地震対応関係小委員会：大地震対応に関する各社の取組み等について
 - ② 「新図集」作成小委員会：図集のあり方について
 - ③ コーナー耐力&耐震小委員会：コーナー擁壁の研究について
 - ④ Q&A及びハンドブック発行小委員会：発行方式の検討
 - ⑤ その他（透水マット等について、宅地耐震化の推進について）
- (3) 第3回技術委員会 平成25年2月4日～2月28日
メール審議にて行った。
- ① 大地震対応関係小委員会：大地震対応に関する各社の取組み等について
 - ② 「新図集」作成小委員会：図集のあり方について
 - ③ コーナー耐力&耐震小委員会：コーナー擁壁の研究について
 - ④ Q&A及びハンドブック発行小委員会：発行方式の検討
 - ⑤ その他（透水マット等について、宅地耐震化の推進について）

⑥ 新年度における技術委員会の開催方法について

(4) 各小委員会の概要

- ① 大地震対応関係小委員会では、各地方整備局の大臣認定進捗状況、各地の大地震対応擁壁のニーズ等の情報を収集した。申請予定会社の申請準備状況及び各地方整備局との対応状況などの情報交換を行った。
- ② コーナー耐力及び耐震検討小委員会では、コーナー擁壁の耐力に関して、検討を重ねた。
- ③ 「新図集」作成小委員会・Q&A及びハンドブック発行小委員会では、公表できるものをホームページにアップするとともに、当協会の公益法人への移行時期、大地震対応擁壁の展開状況を踏まえ、発行手法及び発行時期を検討した。
- ④ 施工の簡素化等に資するため、3mを超え5mまでの擁壁に使用する「砕石層」の代替品（透水マット）の開発・実験を独立行政法人建築研究所と共同で行った。
性能確認実験は平成24年8月～9月に実施し、報告書を完成した。

2. 評価委員会を次のとおり開催した。

(1) 第1回 平成24年6月6日

- ① 工場認証申請書の内容確認
- ② 平成24年度工場調査実地調査計画（案）について
- ③ 平成24年度製造工場実地調査について
- ④ 追加認定擁壁の製造工場認証について
 - ・ L型系擁壁における追加認定擁壁の製造工場認証について
 - ・ 書換申請に関連する実地調査内容について
 - ・ 工場調査結果に関する対応方法（案）について
- ⑤ 品質企画委員会報告（2回開催）
平成24年度第1回評定委員会に提出する資料について
 - ・ 「調査事項」「工場調査要領書」等の調査関連資料改訂について
 - ・ 非破壊試験の対応について
 - ・ 平成24年度工場調査の課題やポイントについて
 - ・ 工場調査を受ける調査工場の留意事項について
- ⑥ 今後の検討事項について（平成24年度評定委員会）
 - ・ 非破壊試験の測定値の妥当性の検証結果について
- ⑦ 平成23年度後期工場調査報告（6擁壁、6工場）

(2) 第2回 平成24年12月21日

- ① 平成24年度工場調査報告（39擁壁、37工場を調査）
- ② 調査員からの指摘及び改善事項の検討
- ③ 工場調査時の指摘事項の分析
- ④ 調査書類の改訂事項について
- ⑤ 評定委員会に上程する事項の整理
- ⑥ 鉄筋探査機によるかぶり厚さ測定について
- ⑦ 大地震対応の認定申請擁壁の工場調査について
- ⑧ 追加認定擁壁の工場調査結果報告（6擁壁、6工場）

(3) 評定委員会に報告する資料の検討・作成等に関する品質企画委員会の開催（2回開催）

- ① 平成24年度工場調査報告（39擁壁、37工場）のまとめ
- ② 調査員からの指摘及び改善事項のまとめ
- ③ 工場調査時の指摘事項の分析とまとめ
- ④ 本年度の鉄筋探査機によるかぶり測定のまとめ
- ⑤ 評定委員会に上程する事項の整理とまとめ
- ⑥ 調査書類の改訂事項のまとめ
- ⑦ 工場認証申請書申請様式4-16品質保証体制書の一部追加変更について

- ⑧ 追加認定擁壁の工場認証（案）手順及びフローのまとめ
- (4) 平成25年度工場認証に関する品質企画委員会の開催（1回開催）
 - ① 平成24年度第2回評定委員会報告及び示された課題について
- (5) ICタグ検討委員会
 - ICタグの性能、対象用途、実施例等についてヒアリングを実施（2回）

3. 製造工場評定業務

- (1) 第1回評定委員会 平成24年6月16日
 - ① 平成24年度工場実地調査計画案について
 - ・ 調査・認証スケジュール（案）
 - ・ 調査・認証申請一覧表（39擁壁37工場）
 - ・ 調査・認証計画
 - ・ 工場調査員・補助員名簿関連
 - ② 製造工場実地調査について
 - ・ 「調査事項」「工場調査要領書」等の調査関連資料の承認
 - ③ L型擁壁の非破壊検査について
 - ・ 昨年度の測定結果の妥当性を検証した結果、協会が実施しているかぶり厚さの推定方法は妥当であることを報告
- (2) 第1回臨時評定委員会 平成24年10月4日
 - ① 大臣認定申請擁壁（ザ・ウォールⅡ大地震対応型）製造工場調査について
 - ・ 工場調査・認証計画
 - ・ 「調査事項」「工場調査要領書」等の調査関連資料の承認
 - ② 書換申請による工場調査結果の報告について
- (3) 第2回臨時評定委員会 平成25年1月9日
 - ① 大臣認定申請擁壁製造工場実地調査結果報告及び評定審査
（擁壁名：ザ・ウォールⅡ大地震対応型）
 - ② 大臣認定申請擁壁（ハイ・タッチウォール大地震対応型）製造工場調査について
 - ・ 工場調査・認証計画
 - ・ 「調査事項」「工場調査要領書」等の調査関連資料の承認
 - ③ 書換申請による工場調査結果の報告について
- (4) 第2回評定委員会 平成25年2月18日
 - ① 平成24年度工場実地調査結果報告及び評定審査について
 - ・ 工場調査は39擁壁（新規5擁壁・更新34擁壁）37工場を実施。
 - ・ 審査の結果、39擁壁が認証された。（別紙 平成24年度製造工場認証一覧表）
 - ア 工場調査の改善・指摘事項の分析結果について
 - イ 平成23年度の問題点と課題に対する対応結果及び平成24年度の問題点と課題に対する対応について
 - ウ 鉄筋探査機によるかぶり測定結果について
 - ② 平成25年度工場調査・認証スケジュール（案）について
 - ③ 宅地擁壁製造工場認証申請新規工場について
 - ④ 書換申請による工場調査結果の報告について
 - ⑤ 大臣認定申請擁壁製造工場実地調査結果報告及び評定審査
（擁壁名：ハイ・タッチウォール大地震対応型）
 - ⑥ その他

（工場評定委員会メンバー）

委員長 二木 幹 夫 （財）ベターリビング筑波建築試験センター 所長
 委員 勅使河原正臣 名古屋大学大学院環境学研究科 教授

〃	鹿毛忠雄	独立行政法人 建築研究所建築生産研究グループ 上席研究員
〃	井上波彦	国土交通省国土技術政策総合研究所 基礎研究部基準認証システム研究室 主任研究官
〃	宮武裕昭	独立行政法人 土木研究所 基礎・地盤研究グループ施工技術チーム 上席研究員
オブザーバー	吉田桂治	国土交通省 都市局 都市安全課 都市防災対策推進室 企画専門官
	山本哲雄	国土交通省 関東地方整備局 建政部 都市整備課 課長補佐

(5) 連絡調整会議 平成24年7月5日

工場調査員及び正副工場調査補助員に対し、工場調査内容について説明と意見交換を行った。

- ① 大臣認定擁壁の「製造工場認証制度」について
- ② 平成24年度実地調査計画について
- ③ 平成24年度実地調査方法について
- ④ 工場調査について

(6) 受検工場説明会 平成24年7月6日

平成24年度受検工場に対し、工場調査の概要、調査基準、受検時対応等の留意事項等について説明会を行った。

4. 危機管理委員会を次のとおり開催した。

(1) 第1回危機管理委員会 平成24年6月21日

- ① 平成23年度第3回危機管理委員会の議事録の確認
- ② 相談窓口業務について
- ③ 被災宅地技術研究会のメンバーと今後のスケジュール
- ④ 被災宅地危険度判定士養成講習会開催予定
- ⑤ 危機管理委員会のあり方と管理体制の見直し
 - ・ 緊急連絡網について
 - ・ 担当エリア委員の役割と整理
- ⑥ その他
 - ・ スカイプ会議の実施方法について（意見交換）

(2) 平成24年度被災宅地技術研究会「研修会」の開催 平成24年10月23日
場所：ハロー貸会議室水道橋1（東京都千代田区）

- ① 「東日本大震災における被災宅地危険度判定の活動報告」
横須賀市都市部開発指導課 係長 酒寄勝弘
- ② 「被災宅地擁壁の現状と補修・補強対策」
(株)千代田コンサルタント東日本事業部社会システム部防災まちづくり室
室長 橋本隆雄
- ③ 「被災宅地技術研修」
(社)全国宅地擁壁技術協会 被災宅地技術研究会 竹川幹事長
 - ・ 被災宅地技術読本<講師用>について
 - ・ 被災宅地判定ハンドブックについて
 - ・ 判定士ブラッシュアップ講習テキストについて
 - ・ その他

(3) 第2回危機管理委員会 平成24年11月27日

- ① 平成24年度第1回危機管理委員会の議事録の確認
- ② 相談窓口業務について

- ③ 被災宅地技術研究会とスケジュール
- ④ 被災宅地危険度判定士養成講習会開催予定
- ⑤ 危機管理委員会の管理体制
 - ・ 担当エリア委員の役割（1名増員に伴い）

(4) 第3回危機管理委員会 平成25年2月13日

- ① 平成24年度第2回危機管理委員会の議事録の確認
- ② 平成25年度危機管理委員会事業計画について
- ③ 緊急連絡網使用について
- ④ 被災宅地技術研究会について
- ⑤ 東日本大震災における宮城県から仙台市への被災宅地危険度判定の要請概要
- ⑥ 東日本大震災の記録について

5. 情報委員会を次のとおり開催した。

各委員が集まる委員会は、実施せず、WG（ワーキンググループ）毎にS kype、メール、電話を活用した打合せによる運営を行った。

(1) WGによる調査

- ① 第1WG テーマ「規制区域外での認定擁壁使用についてヒアリング調査」と纏め
WG長：中村、副WG長：品田、委員：富田・井崎・清水
- ② 第2WG テーマ「水抜き穴調査」と纏め
WG長：古村、副WG長：今泉、委員：矢野・千田・屋部
※纏めは、機関誌「ようへき」で公開予定。

(2) 「ようへきN e t」の運用

委員は、支部だより担当

(3) 擁壁販売実績調査と纏め報告

6. 広報委員会を次のとおり開催した。

機関紙「ようへき」及び協会案内パンフレットの発行、技術講習会の開催、協会創立20周年誌の企画・編集等のため、広報委員会を5回開催した。

(1) 機関誌「ようへき」を次のとおり発行した。なお、戦略的広報に資するため第75号より発行部数を倍増した。(1,600部→3,000部)

第74号 平成24年 9月 発行

第75号 平成25年 1月 発行

(2) 協会案内パンフレットの発行

公益社団法人への移行を踏まえ、パンフレットを作成した。(平成25年3月発行)

(3) 第19回宅地擁壁技術講習会の開催

新たに後援団体に学会を、協賛団体に施工業界を追加した。また、公益性を考慮し、受講料を従来半額に値下げした。

開催日 平成25年 3月 5日

会 場 アルカディア市ヶ谷

参加者 152名(昨年度 111名)

(参加者の内訳は地方公共団体等が約4割、民間企業等が約6割)

演題・講師

①. 「宅造法とそれを取巻く近況について」

吉田 桂治 (国土交通省 都市局都市安全課 企画専門官)

②. 「道路土工 擁壁工指針(平成24年版)の改訂概要」

宮武 裕昭 (独立行政法人 土木研究所地質地盤研究グループ施工技術チーム
上席研究員)

③. 「東日本大震災からの復興に向けて」

遠藤 信哉 (宮城県 土木部次長)

④.「東日本大震災における復興支援の取組みについて」

山下 昌宏（独立行政法人 都市再生機構震災復興支援室支援調整第2チーム主幹）

⑤.「最近の土砂災害とその対応について」

中野 泰雄（一般財団法人 砂防・地すべり技術センター専務理事・砂防技術研究所長）
受講ニーズ把握のためアンケートを実施した。

第3 被災宅地危険度判定連絡協議会への支援

- (1) 被災宅地危険度判定連絡協議会（都道府県・政令市等で構成）事務局として協議会運営の補助を行った。
- (2) 各都道府県被災宅地危険度判定士養成講習会に要請により講師を派遣した。危険度判定活動の普及・啓蒙と支援を行うとともに、都道府県などと交流を図った。

[平成24年度「被災宅地危険度判定士」養成講習会講師派遣実績]

開催年月日	都道府県等	講師名
平成24年 4月24日	北海道	長内 秀孝
平成24年 7月20日	新潟県	長崎 文博
平成24年 8月 3日	千葉県（旭市）	松本 光二
平成24年 8月29日	愛媛県	下村 誠一
平成24年 9月 5日	高知県	今井 由幸
平成24年 9月 6日	秋田県	杉本 年也
平成24年10月12日	東京都	竹川 正登
平成24年10月29日	沖縄県（那覇市）	川口 将雄
平成24年10月29日	千葉県（市川市）	松本 光二
平成24年11月22日	岩手県	阿部 隆逸
平成24年11月28日	石川県	山岸 彰
平成24年11月29日	宮城県	竹川 正登
平成24年12月 6日	滋賀県	長縄 英一
平成24年12月14日	富山県	柏木 龍一
平成24年12月17日	千葉県（君津市）	城戸 理雄
平成24年12月18日	沖縄県（石垣市）	川口 将雄
平成24年12月19日	沖縄県（宮古島市）	川口 将雄
平成25年 1月 8日	山梨県	松本 光二
平成25年 1月 9日	神奈川県	竹川 正登
平成25年 1月16日	宇都宮市	竹川 正登
平成25年 1月18日	佐賀県	久野 俊文
平成25年 1月22日	福島県（郡山市）	阿部 隆逸
平成25年 1月23日	福島県（福島市）	阿部 隆逸
平成25年 1月23日	神奈川県	竹川 正登
平成25年 1月24日	島根県	坂根 一好・稲田一三
平成25年 1月25日	福井県	作田 康範
平成25年 1月25日	宮崎県	櫻木 喜久
平成25年 1月29日	茨城県	城戸 理雄
平成25年 1月31日	愛媛県	下村 誠一
平成25年 2月 1日	埼玉県（さいたま市）	松本 光二
平成25年 2月 5日	群馬県	城戸 理雄
平成25年 2月 7日	栃木県	竹川 正登
平成25年 2月 8日	山口県	小林 浩
平成25年 2月 8日	三重県	伊藤 裕彦

平成25年	2月13日	埼玉県（熊谷市）	松本 光二
平成25年	2月19日	鹿児島県	河野 直文
平成25年	2月26日	千葉県（千葉市）	竹川 正登
平成25年	2月27日	福岡県	河野 直文

以上 29都道府県1市 38会場
(23年度実績 32都道府県等 36会場)

第4 社団法人全国宅地擁壁技術協会 創立20周年記念行事について

(1) 創立20周年功労者表彰の実施（第41回通常総会終了後に実施）

特別功労者（1名）、震災関係功労者（11社及び35名）及び永年勤続（1名）について
会長表彰を行った。

(2) 創立20周年記念講演の実施（第41回通常総会終了後に実施）

演題：「大臣認定擁壁のための擁壁実験を振り返って」

講師：二木幹夫氏（一般財団法人ベターリビング理事、つくば建築試験研究所所長）

(3) 創立20周年記念祝賀会の実施（第41回通常総会終了後に実施）

(4) 創立20周年記念誌の編集（発刊は、平成25年度上期予定）

別紙

平成24年度 製造工場認証一覧表 (13-01~41)

評定委員会： 平成25年1月9日
平成25年2月18日

認証番号	会社名	工場名	擁壁名	認証年・月・日	認証有効期限
13-01	(株)よねざわ工業	戸磯	CP型枠(更新)	平成25年2月18日	平成30年3月31日
13-02	アルファダイマル(株)	岩手	垂直積み擁壁ゴ-ルコン(新規)	〃	〃
13-03	岩手ハネダコンクリート(株)	本社	テールアルメ(更新)	〃	〃
13-04	昭和コンクリート工業(株)	宮城	ハイ・タッチウォール(新規)	〃	〃
13-05	エスビック(株)	つくば	RECOMシステム(更新)	〃	〃
13-06	東洋工業(株)	関東	TY型枠MU擁壁(更新)	〃	〃
13-07	丸栄コンクリート工業(株)	茨城	ハイ・タッチウォール(更新)	〃	〃
13-08	エスビック(株)	高崎	RECOMシステム(更新)	〃	〃
13-09	高村建材工業(株)	群馬	KLウォール(新規)	〃	〃
13-10	興建産業(株)	神奈川	ハイ・タッチウォール(更新)	〃	〃
13-11	鶴見コンクリート(株)	伊勢原	KLウォール(更新)	〃	〃
13-12	(株)トーホー	小田原	CP型枠(更新)	〃	〃
13-13	〃	愛川	〃	〃	〃
13-14	(株)ホクエツ	株ホクエツ信越東信	MLウォール(更新)	〃	〃
13-15	(株)ユニソン	豊田	CP型枠(更新)	〃	〃
13-16	東洋工業(株)	三重	TY型枠MU擁壁(更新)	〃	〃
13-17	太陽セメント工業(株)	泉北	CP型枠(更新)	〃	〃
13-18	共和コンクリート工業(株)	西脇	グリーンウォール(更新)	〃	〃
13-19	岡山コンクリート工業(株)	総社	ハイ・タッチウォール(更新)	〃	〃
13-20	〃	〃	ザ・ウォール(更新)	〃	〃
13-21	日本興業(株)	柵原	ハイ・タッチウォール(新規)	〃	〃
13-22	〃	〃	KLウォール(更新)	〃	〃
13-23	東洋ヒューム管(株)	山口	CLP-V(更新)	〃	〃
13-24	(株)カンケン	大野原	垂直積み擁壁ゴ-ルコン(更新)	〃	〃
13-25	日本興業(株)	高松	KLウォール(更新)	〃	〃
13-26	東洋工業(株)	本社第一	TY型枠MU擁壁(更新)	〃	〃
13-27	〃	福岡	〃	〃	〃
13-28	(株)ヤマックス	瀬高	緑生擁壁(更新)	〃	〃
13-29	小倉セメント製品工業(株)	新門司	KLウォール(更新)	〃	〃
13-30	(株)ヤマウ	福岡	YT-32ニューノ-マルクリフ(更新)	〃	〃
13-31	(株)馬渡商会	本社	CP型枠(更新)	〃	〃
13-32	H. O. C(株)	佐世保	KLウォール(新規)	〃	〃

認証番号	会社名	工場名	擁壁名	認証年・月・日	認証有効期限
13-33	不二高圧コンクリート(株)	小川	垂直積み擁壁コンクリート (更新)	平成25年2月18日	平成30年3月31日
13-34	大建コンクリート(株)	山香	垂直積み擁壁コンクリート (更新)	〃	〃
13-35	(株)ヤマウ	大分	YT-32ニューノーマルクリフ (更新)	〃	〃
13-36	〃	川南	〃	〃	〃
13-37	〃	鹿児島	〃	〃	〃
13-38	(株)キョウリツ	(株)キョウリツ	ハイ・タッチウォール (更新)	〃	〃
13-39	リウコン(株)	本社	KLウォール (更新)	〃	〃
13-40	羽田コンクリート工業(株)	結城	ザ・ウォール (申請中)	平成25年1月9日	〃
13-41	〃	〃	ハイ・タッチウォール (申請中)	平成25年2月18日	〃

平成24年度 書換申請一覧表

平成24年度調査実施分

認証番号	会社名	工場名	擁壁名	書換年・月・日	認証有効期限
09-10	丸栄コンクリート工業	福島	L形擁壁システムA1	平成25年1月9日	平成26年3月31日
09-32	ケイコン(株)	三重	ニューウォールコンIV型	平成24年10月4日	〃
11-05	昭和コンクリート工業(株)	宮城	SL擁壁III型、IV型	平成24年10月22日	平成28年3月31日
11-08	〃	福島	〃	平成24年10月4日	〃
11-20	〃	滋賀	〃	平成24年11月19日	〃
11-30	〃	熊本	〃	平成24年12月4日	〃
12-08	前田ホールディングス(株)	前田製管(株)水沢第二	MLウォールIV型	平成25年1月9日	平成29年3月31日
12-11	〃	前田コンクリート工業(株)宮城	〃	平成25年2月18日	〃
12-12	〃	前田製管(株)山元	〃	平成25年4月12日	〃
12-14	〃	前田コンクリート工業(株)天童	〃	平成25年3月7日	〃
12-29	昭和コンクリート工業(株)	揖斐川	SL擁壁III型、IV型	平成24年10月4日	〃
12-59	(株)ヤマウ	佐賀	ニューノーマルクリフIII	平成25年4月5日	〃

第3号議案 平成24年度収支決算（案）承認に関する件
第1表

貸借対照表

平成25年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減 (△)
I 資産の部			
1、流動資産			
現金預金	6,320,028	13,973,374	△7,653,346
未収金	283,080	133,445	149,635
流動資産合計	6,603,108	14,106,819	△7,503,711
2、固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	1,670,000	1,413,000	257,000
特定資産合計	1,670,000	1,413,000	257,000
(2) その他の固定資産			
積立金積立預金	83,000,000	73,000,000	10,000,000
什器備品	140,001	616,964	△476,963
ソフトウェア	214,368	272,832	△58,464
電話加入権	224,952	224,952	0
保証金	5,743,800	5,743,800	0
その他の固定資産合計	89,323,121	79,858,548	9,464,573
固定資産合計	90,993,121	81,271,548	9,721,573
資産合計	97,596,229	95,378,367	2,217,862
II 負債の部			
1、流動負債			
未払地方税	70,000	70,000	0
未払消費税	386,600	444,600	△58,000
未払金	3,766,080	1,224,138	2,541,942
預り金	210	44,849	△44,639
前受会費	300,000	0	300,000
流動負債合計	4,522,890	1,783,587	2,739,303
2、固定負債			
退職給付引当金	1,670,000	1,413,000	257,000
固定負債合計	1,670,000	1,413,000	257,000
負債合計	6,192,890	3,196,587	2,996,303
III 正味財産の部			
1、一般正味財産	91,403,339	92,181,780	△778,441
正味財産合計	91,403,339	92,181,780	△778,441
負債及び正味財産合計	97,596,229	95,378,367	2,217,862

第2表

正味財産増減計算書

平成24年 4月 1日から平成25年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減 (△)
I 一般正味財産増減の部			
1、経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 受取入会金	0	800,000	△800,000
正 会 員受取入会金	0	800,000	△800,000
② 受取会費	37,800,000	38,700,000	△900,000
正 会 員受取会費	36,600,000	37,500,000	△900,000
賛助会員受取会費	1,200,000	1,200,000	0
③ 事業収益	14,583,792	17,126,550	△2,542,758
工場認証事業収益	13,782,142	15,954,060	△2,171,918
広報等事業収益	801,650	1,172,490	△370,840
④ 雑収益	1,681,998	1,590,115	91,883
受取利息	9,000	12,030	△3,030
雑収益	1,672,998	1,578,085	94,913
経常収益計	54,065,790	58,216,665	△4,150,875
(2) 経常費用			
① 事業費	40,439,722	47,378,559	△6,938,837
給料手当	15,724,000	15,733,302	△9,302
退職給付費用	205,600	205,600	0
法定福利費	2,509,589	2,307,788	201,801
福利厚生費	202,684	79,812	122,872
会議費	972,462	1,304,942	△332,480
旅費交通費	10,277,670	14,535,143	△4,257,473
通信運搬費	473,017	592,700	△119,683
減価償却費	535,427	496,450	38,977
消耗什器備品費	59,572	24,674	34,898
消耗品費	321,291	416,807	△95,516
印刷製本費	1,422,300	3,726,850	△2,304,550
光熱水料費	221,798	172,426	49,372
広報費	52,500	52,500	0
賃借料	4,870,244	6,391,539	△1,521,295
諸謝金	388,391	355,000	33,391
租税公課	366,560	405,520	△38,960
委託費	1,473,027	136,500	1,336,527
渉外費	30,202	34,356	△4,154
支払手数料	199,500	199,500	0
雑 費	133,888	207,150	△73,262
② 管理費	14,404,509	12,076,975	2,327,534
給料手当	3,931,000	3,539,625	391,375
退職給付費用	51,400	51,400	0
法定福利費	627,397	576,947	50,450
福利厚生費	50,671	19,953	30,718
総会費	604,924	396,363	208,561
会議費	1,388,393	299,551	1,088,842
旅費交通費	770,485	1,477,715	△707,230
通信運搬費	397,707	445,044	△47,337
消耗什器備品費	14,893	6,169	8,724
消耗品費	625,103	233,994	391,109
印刷製本費	1,748,910	421,962	1,326,948
光熱水料費	55,450	43,107	12,343
賃借料	1,180,673	1,442,885	△262,212
諸謝金	1,686,546	1,942,500	△255,954
租税公課	91,640	101,380	△9,740
新聞図書費	215,286	128,246	87,040
会 費	186,900	245,900	△59,000
渉外費	7,551	8,589	△1,038
雑 費	769,580	695,645	73,935
経常費用計	54,844,231	59,455,534	△4,611,303
当期経常増減額	△778,441	△1,238,869	460,428
当期一般正味財産増減額	△778,441	△1,238,869	460,428
一般正味財産期首残高	92,181,780	93,420,649	△1,238,869
一般正味財産期末残高	91,403,339	92,181,780	△778,441
II 正味財産期末残高	91,403,339	92,181,780	△778,441

財 産 目 録

平成25年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1、流動資産			
現金預金			
現金手許有高	74,371		
普通預金(決済用)			
三井住友銀行 神田駅前支店	3,463,870		
みずほ銀行 神田駅前支店	2,781,787		
未収金	283,080		
流動資産合計		6,603,108	
2、固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産 普通預金(決済用)			
三井住友銀行 神田駅前支店	1,670,000		
特定資産合計	1,670,000		
(2) その他の固定資産			
積立金積立預金			
普通預金(決済用)			
三井住友銀行 神田駅前支店	43,000,000		
定期預金			
三井住友銀行 神田駅前支店	10,000,000		
みずほ銀行 神田駅前支店	20,000,000		
三菱東京UFJ銀行 神田駅前支店	10,000,000		
什器備品	140,001		
ソフトウェア	214,368		
電話加入権	224,952		
保証金	5,743,800		
その他の固定資産合計	89,323,121		
固定資産合計		90,993,121	
資産合計			97,596,229
II 負債の部			
1、流動負債			
未払地方税	70,000		
未払消費税	386,600		
未払金	3,766,080		
預り金	210		
前受会費	300,000		
流動負債合計		4,522,890	
1、固定負債			
退職給付引当金	1,670,000		
固定負債合計		1,670,000	
負債合計			6,192,890
正味財産			91,403,339

1. 重要な会計方針

公益法人会計基準（平成16年10月14日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会申し合わせ）を採用している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

定額法による減価償却を実施している。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金 ……期末退職給付の要支給額に相当する金額を計上している。

(3) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式としている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	1,413,000	257,000	0	1,670,000
合 計	1,413,000	257,000	0	1,670,000

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
特定資産				
退職給付引当資産	1,670,000	-	-	(1,670,000)
合 計	1,670,000	-	-	(1,670,000)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品 (非破壊検査器)	2,100,000	1,960,000	140,000
什器備品 (パソコン)	227,850	227,849	1
ソフトウェア (パソコンソフト)	292,320	77,952	214,368
合 計	2,620,170	2,265,801	354,369

第5表

収 支 計 算 書

平成24年 4月 1日から平成25年 3月31日まで
(単位：円)

科 目	予算額	決算額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1、事業活動収入				
① 入会金収入	0	0	0	
正 会 員入会金収入	0	0	0	
② 会費収入	38,100,000	37,800,000	300,000	
正 会 員会費収入	36,900,000	36,600,000	300,000	
賛助会員会費収入	1,200,000	1,200,000	0	
③ 事業収入	10,493,000	14,583,792	△4,090,792	
工場認証事業収入	9,443,000	13,782,142	△4,339,142	
広報等事業収入	1,050,000	801,650	248,350	
④ 雑収入	1,267,000	1,681,998	△414,998	
受取利息収入	0	9,000	△9,000	
雑収入	1,267,000	1,672,998	△405,998	
事業活動収入計	49,860,000	54,065,790	△4,205,790	
2、事業活動支出				
① 事業費支出	39,940,000	39,698,695	241,305	
給料手当支出	15,350,000	15,724,000	△374,000	職員給料及び賞与
法定福利費支出	2,320,000	2,509,589	△189,589	社会保険料等事業主負担分
福利厚生費支出	200,000	202,684	△2,684	
会議費支出	1,440,000	972,462	467,538	各委員会等の会議
旅費交通費支出	9,040,000	10,277,670	△1,237,670	出張旅費、通勤定期補助、近距離交通費
通信運搬費支出	690,000	473,017	216,983	切手、葉書、宅配便等
消耗什器備品費支出	80,000	59,572	20,428	
消耗品費支出	550,000	321,291	228,709	コピー諸費用
印刷製本費支出	2,880,000	1,422,300	1,457,700	ようへき、会議用資料等印刷
光熱水料費支出	240,000	221,798	18,202	電気、水道料
広報費支出	60,000	52,500	7,500	
賃借料支出	5,340,000	4,870,244	469,756	事務所賃借料、共益費、リース料
諸謝金支出	420,000	388,391	31,609	委員謝金等
租税公課支出	250,000	366,560	△116,560	消費税、法人都民税等
委託費支出	500,000	1,473,027	△973,027	
渉外費支出	80,000	30,202	49,798	
支払手数料支出	300,000	199,500	100,500	
雑支出	200,000	133,888	66,112	
② 管理費支出	11,870,000	14,353,109	△2,483,109	
給料手当支出	3,350,000	3,931,000	△581,000	職員給料及び賞与
法定福利費支出	580,000	627,397	△47,397	社会保険料等事業主負担分
福利厚生費支出	50,000	50,671	△671	
総会費支出	450,000	604,924	△154,924	通常総会の会議
会議費支出	760,000	1,388,393	△628,393	理事会、支部長会等の会議
旅費交通費支出	1,060,000	770,485	289,515	出張旅費、通勤定期補助、近距離交通費
通信運搬費支出	500,000	397,707	102,293	電話、電報、切手、葉書、宅配便等
消耗什器備品費支出	20,000	14,893	5,107	
消耗品費支出	300,000	625,103	△325,103	事務用品及びコピー諸費用
印刷製本費支出	550,000	1,748,910	△1,198,910	総会議案書、会員名簿等印刷
光熱水料費支出	60,000	55,450	4,550	電気、水道料
賃借料支出	1,260,000	1,180,673	79,327	事務所賃借料、共益費、リース料
諸謝金支出	1,700,000	1,686,546	13,454	会計士、弁護士等相談料
租税公課支出	60,000	91,640	△31,640	消費税、法人都民税等
新聞図書費支出	200,000	215,286	△15,286	新聞購読料、図書雑誌購入費
会費支出	250,000	186,900	63,100	協会が関係している団体の負担金
渉外費支出	20,000	7,551	12,449	
雑支出	700,000	769,580	△69,580	
事業活動支出計	51,810,000	54,051,804	△2,241,804	
事業活動収支差額	△1,950,000	13,986	△1,963,986	
II 投資活動収支の部				
1、投資活動収入				
投資活動収入計	0	0	0	
2、投資活動支出				
① 退職給与引当資産支出	250,000	257,000	△7,000	
② 積立金積立支出	0	10,000,000	△10,000,000	
投資活動支出計	250,000	10,257,000	△10,007,000	
投資活動収支差額	△250,000	△10,257,000	10,007,000	
III 予備費支出	2,000,000	0	2,000,000	
当期収支差額	△4,200,000	△10,243,014	6,043,014	
前期繰越収支差額	12,000,000	12,323,232	△323,232	
次期繰越収支差額	7,800,000	2,080,218	5,719,782	

第6表

収支計算書に対する注記

1 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収金、未払地方税、未払消費税、預り金及び前受会費を含めている。

なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現 金 預 金	13,973,374	6,320,028
未 収 金	133,445	283,080
合 計	14,106,819	6,603,108
未 払 地 方 税	70,000	70,000
未 払 消 費 税	444,600	386,600
未 払 金	1,224,138	3,766,080
預 り 金	44,849	210
前 受 会 費	0	300,000
合 計	1,783,587	4,522,890
次期繰越収支差額	12,323,232	2,080,218

参考

未収金・未払金・預り金明細

平成25年3月31日現在

1. 未収金 (単位:円)

未収先名	金額	備考
島根県	37,080	被災宅地危険度判定士養成講習会
前田ホールディングス(株)	236,000	3/28工場認証料金
(株)福井鉄工所 興建産業(株)	10,000	懇親会負担費用(各5,000)
合計	283,080	

2. 未払金

支払先名	金額	備考
千代田年金事務所	474,213	法定福利費
(株)NTTファイナンス	14,817	通信運搬費
日本管財(株)	318,150	雑費(看板・サイン変更費用)
図書印刷(株)	1,593,900	印刷製本費(創立20周年記念誌等)
(株)千代田コンサルタント	1,365,000	委託費(東日本大震災報告書作成)
合計	3,766,080	

3. 預り金


支払先名	金額	備考
三井住友銀行	210	重複払込講習会会費の返還手数料
合計	210	

平成25年 5月10日

監 査 報 告 書

公益社団法人 全国宅地擁壁技術協会
会 長 権 藤 勇 夫 殿

公益社団法人 全国宅地擁壁技術協会

監 事 袖山 裕行 

監 事 武井 厚 

私達は、平成25年5月10日に平成24年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日）に係る業務及び会計の監査を行ったので、次のとおり報告する。

1. 監査の方法と概要

- (1) 業務監査については、事業計画に基づき議事録綴その他関係書類を閲覧するほか、事務局から業務報告を聴取し、必要と思われる監査方法により、業務執行の妥当性について監査した。
- (2) 会計監査については、収支計算書を参考に、収支について帳簿及び関係帳簿ならびに証拠書類の閲覧突合をするなど、必要と思われる監査手続により、計算書類の正当性について監査した。

2. 監査意見

業務執行については正しく処理されており、収支状況及び財政状態は正しく表示しているものと認める。
以上のとおり監査報告します。

以 上